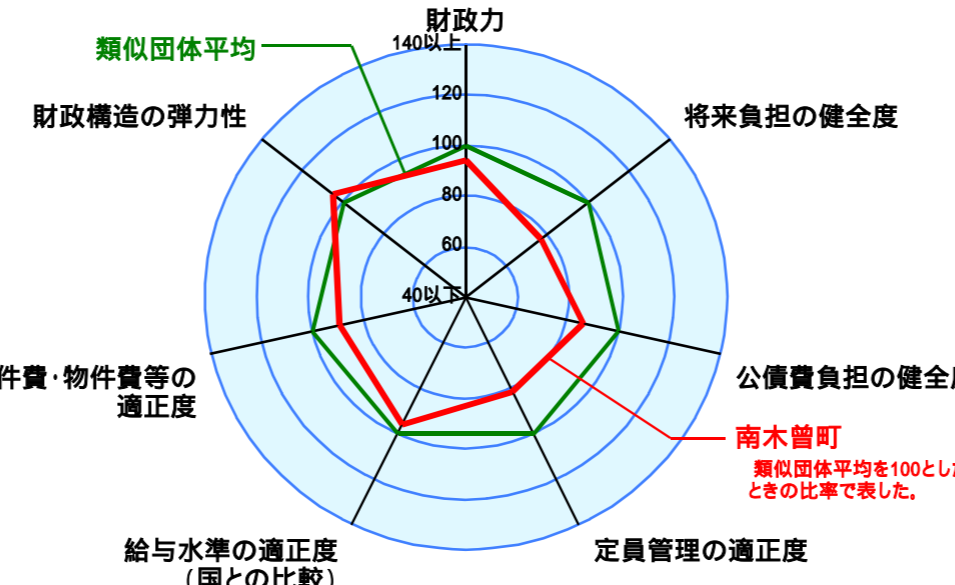
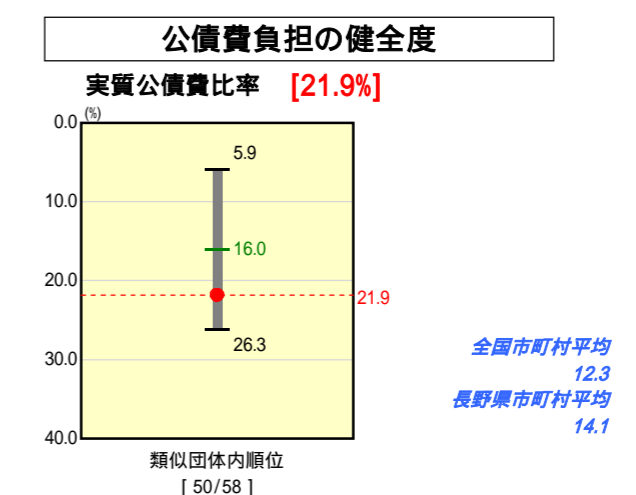
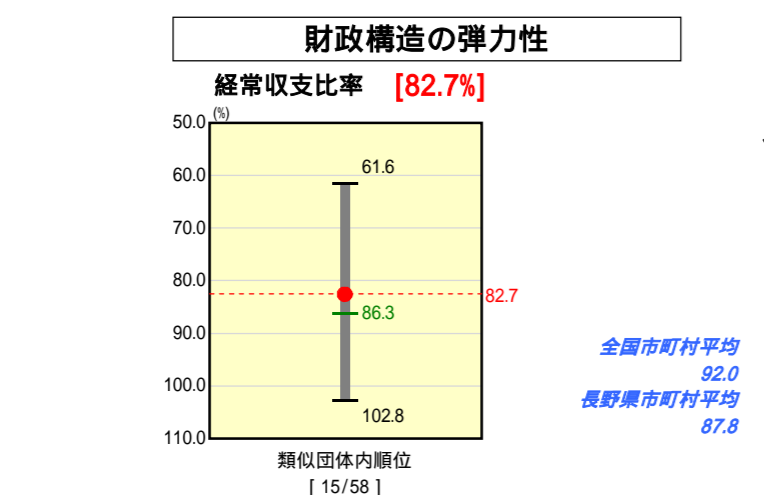
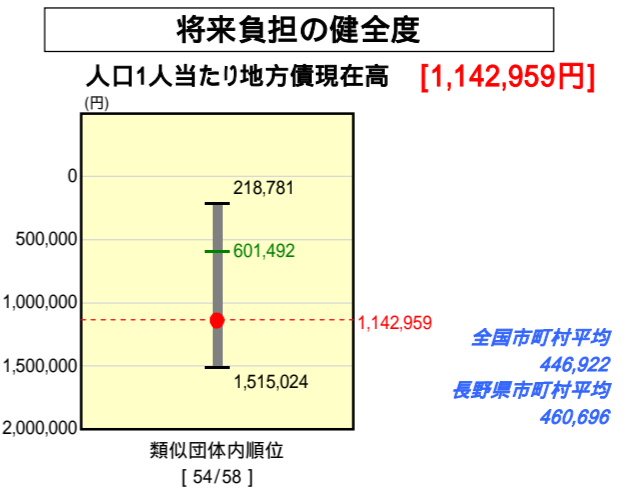
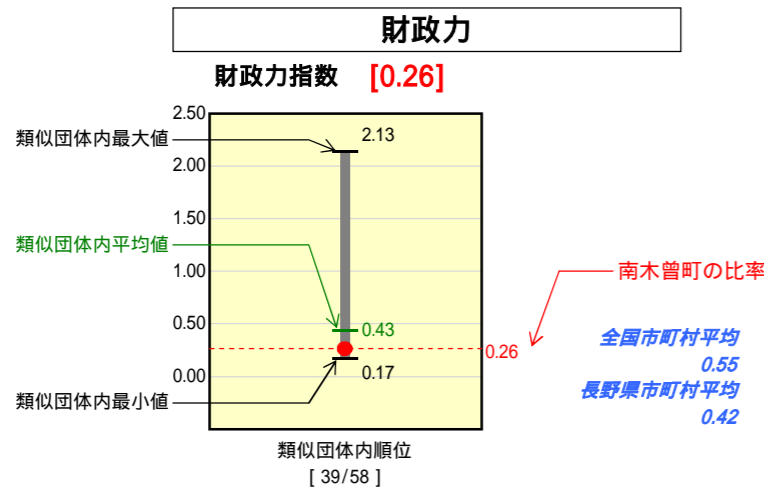


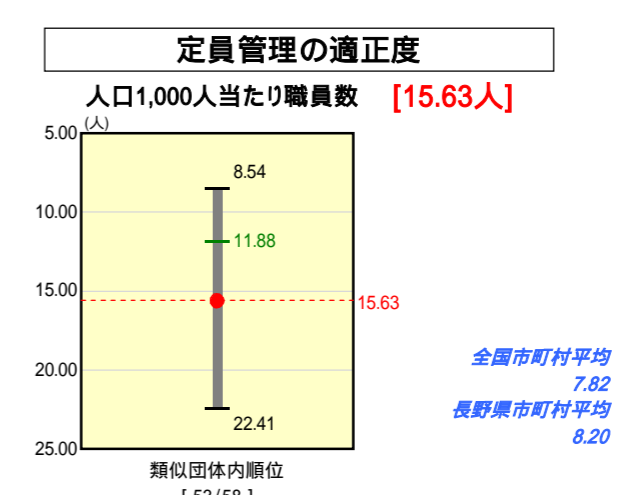
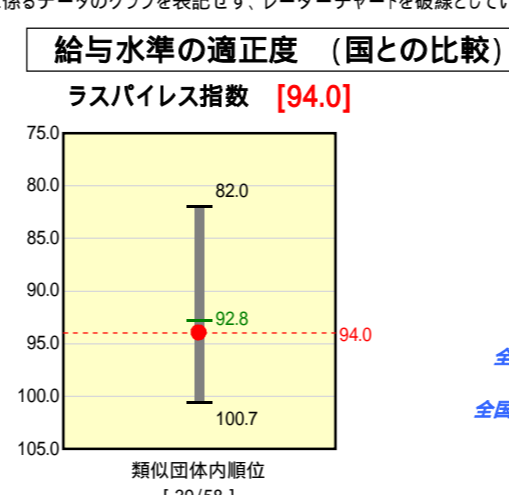
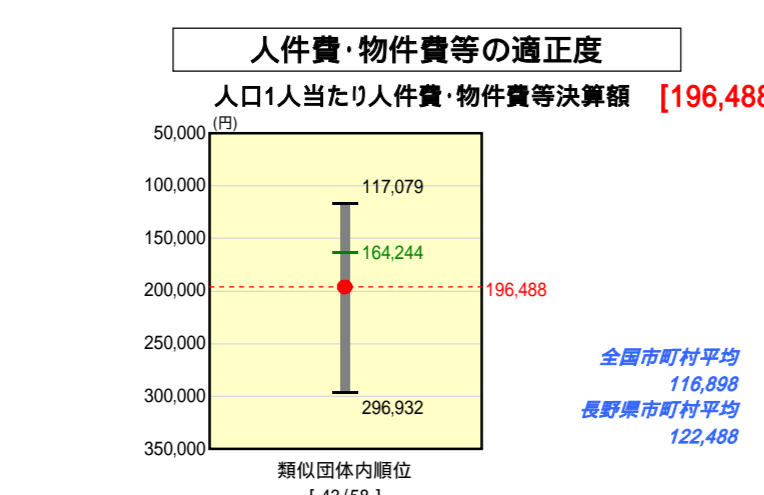
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 南木曾町

人口	5,054人	(H20.3.31現在)
面積	215.96	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,455,835	千円
歳出総額	3,392,079	千円
実質収支	63,756	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年国調35%)に加え、町内の基幹産業が低迷していること等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っています。自立推進計画に沿った事務事業の見直し、施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつも行政の効率化に努めることにより財政の健全化を目指します。

**経常収支比率**  
・公債費・人件費の減により類似団体平均を下回っているが、今後も類似団体平均を上回らないよう人件費の削減・公債費の繰上償還など行財政改革への取組を通じて、義務的経費の削減に努め、財政の弾力化を図っていきます。

**ラスパイレス指数**  
・職員の年齢構成が高くなっているため類似団体平均を上回っている。定数管理の適正化に努めることにより類似団体平均水準を目指します。

**実質公債費比率**  
・平成8年度までの地域総合整備事業債等の償還終了及繰上償還の実施により減少傾向にあります。今後も町債の発行制限・繰上償還等を進め18%以下になるよう公債費の削減します。

**人口1人当たり地方債現在高**  
・当町は集落の点在率が大きく、それに伴い道路等の基盤整備のため過疎対策事業債及び中学校改修に伴う義務教育施設整備事業債、平成13年度からの臨時財政対策債のウエイトが高くなっています。今後は、町債の発行抑制・繰上償還により減額することにより、町債残高の減少を図ります。

**人口1,000人当たり職員数**  
・当町は保育園が多いことや妻籠宿保存対策等には見られない特殊事情があるため数値が高くなっています。今後は事務事業の見直しにより職員数の削減を目指します。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
・類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育園等の施設が多いことによるものです。